

米国のキャピタルゲイン及び配当減税の延長法案の上院通過に対する S I A の評価

(以下の記事は、米国の上院でキャピタルゲイン・配当減税法案が通過したことについて、全米証券業者団体 (S I A) が発表したコメントである。)

ワシントン (2006 年 5 月 11 日)

全米証券業者団体 (S I A) は、本日上院が長期保有キャピタルゲイン及び配当に対する現行の軽減税率の延長法案を議決したことに対して、これを高く評価する。当初、2008 年末に期限切れとなる予定であったが、上院を通過したことにより、キャピタルゲイン及び配当に対する最高 15 % の軽減税率は 2010 年まで延長されることになった。

2003 年に導入された今回の減税措置は、力強く、ダイナミックに経済成長を加速させる上で、決定的に重要な役割を果たした。この減税措置が導入されて以降のアメリカ経済は、500 万人を超える雇用を創出し、毎年 4 % 近い成長率を達成してきている。

「キャピタルゲイン及び配当に対する軽減税率は、とても大きな経済的な効果をもたらしており、その事実がこの軽減措置を 2010 年まで延長させることを必然にした理由である」と S I A のマーク・ラックリッツ会長は述べている。「今回の延長措置によって、投資家や企業家は一層確信を持つようになり、経済の成長は順調な経路を進むことになろう。」

「今回の延長措置は、ブッシュ政権が実施してきた税制改革の最高の成果 (crown jewel) である。それは、500 万人を超える新しい雇用を生み出し、経済成長の記録を書き変えた」と S I A のリチャード・ハント副会長 (政策担当) は付け加えた。「この法律の成立は、退職を控えたアメリカ人にとっては、決定的に重要である。7800 万人のベビー・ブーマーたちは、これから退職年齢に差し掛かろうとしている。今回の減税の延長措置は、これらの退職予定者たちが自分の金融資産のポートフォリオを整える準備をする場合の確実な手助けとなるだろう。」